

アメリカ合衆国公立学校における初等～中等教育への進学状況について 2

－計算手法の再検討－

岡村 慶¹・岡村 千恵子²

(¹高知大学総合科学系複合領域科学部門・²京都外国語大学非常勤講師)

Enrollment Status of Public Schools in the United States Part 2; Reexamination of Calculation Method

Kei Okamura¹ and Chieko Okamura²

¹ *Interdisciplinary Science Unit, Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University;* ² *Kyoto University of Foreign Studies*

Abstract: As for all public schools belonging to elementary through secondary education in the United States of America, we reexamined the change in the number of students during past about forty years (1969 – 2010). We used the national statistics about the public schools, *CCD (Common Core of Data)* and *ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)* issued from the National Center for Education Statistics in the United States Department of Education to calculate the both of the number.

キーワード：ミドル・レベル教育，初等～中等教育，全米教育統計，進学状況.

Keyword: Middle Level Education, Elementary through Secondary Education, National Education Statistics in the United States, Enrollment Status.

1. はじめに

2014年発行の拙稿¹⁾では、アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター (National Center for Education Statistics: NCES) 発行の、初等～中等教育における公立学校の全国統計資料である CCD (Common Core of Data) および、その前身である ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey) を一次資料とし、ELSEGIS から 1969 年、CCD から 1986, 2002, 2010 年における初等段階、ミドル段階、中等教育段階における学校数と生徒数の動向を算出し、1969 年、1986 年、2002 年、2010 年のデータについて、エレメンタリー・スクール修了者に相当する第 5 および第 6 学年修了者、ミドル・スクール修了者に相当する第 8 学年修了者について、修了後の進学先についての解析を行った。この計算方法について再検討を行った結果、データ取り扱いを変更すべきであるとの結論に至った。本稿では変更後のデータ取り扱い手法により、終了後の進学先についての解析を再度行った。なお、以下で使用するデータは 2014 年の拙稿¹⁾と共通である。アメリカ合衆国の初等・中等教育での学校区分については 2013 年発行の拙稿²⁾と共通である。

2. 第 5, 第 6, 第 8 学年修了者数と、第 6, 第 7, 第 9 学年進学者数の積算方法の変更

第 5, 第 6, 第 8 学年修了者数と、第 6, 第 7, 第 9 学年進学者数の積算方法について、第 5 学年修了者を例として説明する。2014 年の拙稿において、第 5 学年修了者数は、当該年度において、PK-5 (日本の幼稚園年中から小学校 5 年生相当までの 7 年教育)、K-5 (幼稚園年長から小学校 5 年相当までの 6 年教育)、1-5 (小学校 1 年から 5 年までの 5 年教育)、2-5 (小学校 2 年から 5 年までの 4 年教育)、3-5 (小学校 3 年から 5 年までの 3 年教育)、4-5 (小学校 4 年から 5 年までの 2 年教育)、5 (小学校 5 年のみの 1 年教育) に通っている全生徒数を積算することで算出した¹⁾。しかしながら、この計算方法では、たとえば 1-5 の学校に通っている 5 学年分の生徒数を加算することになる。そのため本来第 5 学年修了者数のみを算出する場合は、学校が持つ学年数 (1-5 の場合は「5」となる) で全生徒数を割る必要がある。従って本稿では以下の通りに変更することとした。

第 5 学年修了者数は、当該年度において、PK-5 (日本の幼稚園年中から小学校 5 年生相当までの 7 年教育) の全生徒数を 7 で、K-5 (幼稚園年長から小学校 5 年相当までの 6 年教育) の全生徒数を 6 で、1-5 (小学校 1 年から 5 年までの 5 年教育) の全生徒数を 5 で、2-5 (小学校 2 年から 5 年までの 4 年教育) の全生徒数を 4 で、3-5 (小学校 3 年から 5 年までの 3 年教育) の全生徒数を 3 で、4-5 (小学校 4 年から 5 年までの 2 年教育) の全生徒数を 2 で、5 (小学校 5 年のみの 1 年教育) の全生徒数を 1 で、それぞれ割った数を積算することで算出した。

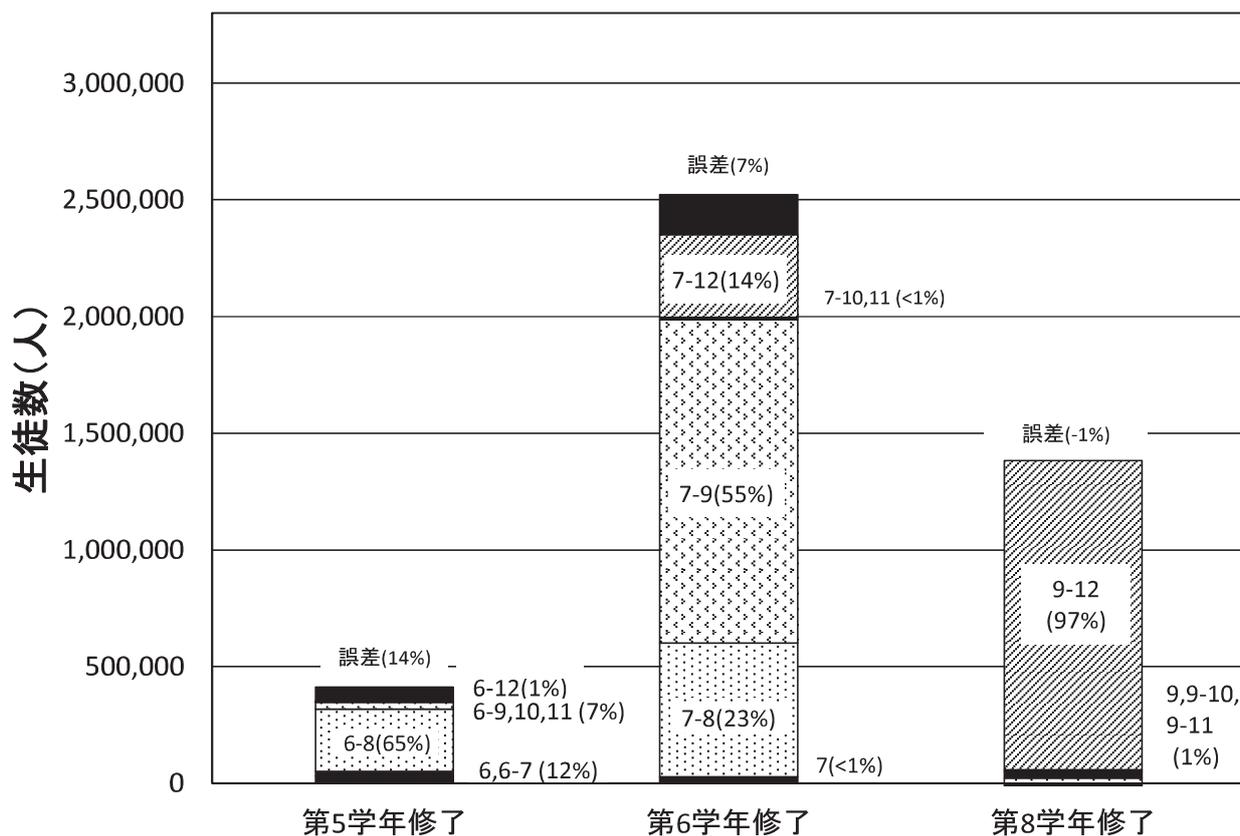
第 5 学年修了者は、飛び級など特殊な事情を除き、通常第 6 学年から始まる学校へと進学する。この第 6 学年進学者数は、当該年度において 6 (日本の小学校 6 年のみの 1 年教育) の全生徒数を 1 で、6-7 (小学校 6 年から中学校 1 年までの 2 年教育) の全生徒数を 2 で、6-8 (小学校 6 年から中学校 2 年までの 3 年教育) の全生徒数を 3 で、6-9 (小学校 6 年から中学校 3 年までの 4 年教育) の全生徒数を 4 で、6-10 (小学校 6 年から高校 1 年までの 5 年教育) の全生徒数を 5 で、6-11 (小学校 6 年から高校 2 年までの 6 年教育) の全生徒数を 6 で、6-12 (小学校 6 年から高校 3 年までの 7 年教育) に通っている全生徒数を 7 で、それぞれ割った数を積算することで算出した。第 5 学年修了者数と第 6 学年進学者数の差は誤差として表記した。

3. アメリカ合衆国公立学校修了学年別の進級先別生徒数

アメリカ合衆国公立学校において、第 5, 第 6, 第 8 学年修了後の進学先別生徒数について、1969 年、1986 年、2002 年、2010 年についてそれぞれ第 1 図～第 4 図に示した。

1969年（第1図）について、第5学年修了者数が約40万人であるのに対し、第6学年修了者数が約250万人と多くなっている。これは当時、エレメンタリー・スクール、ジュニア・ハイスクール、ハイスクールという6-3-3制が多く残っていたことに起因している²⁾。第5学年修了者では6-8学年制のミドル・スクールへの進学者が全体の65%と一番大きな割合をしめている。第6学年修了者では、7-9学年制のジュニア・ハイスクールへの進学が55%と高くなっており、7-12学年制のコンバインド・スクール、7-8学年制のミドル・スクールが続いている。第8学年修了者は、97%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。

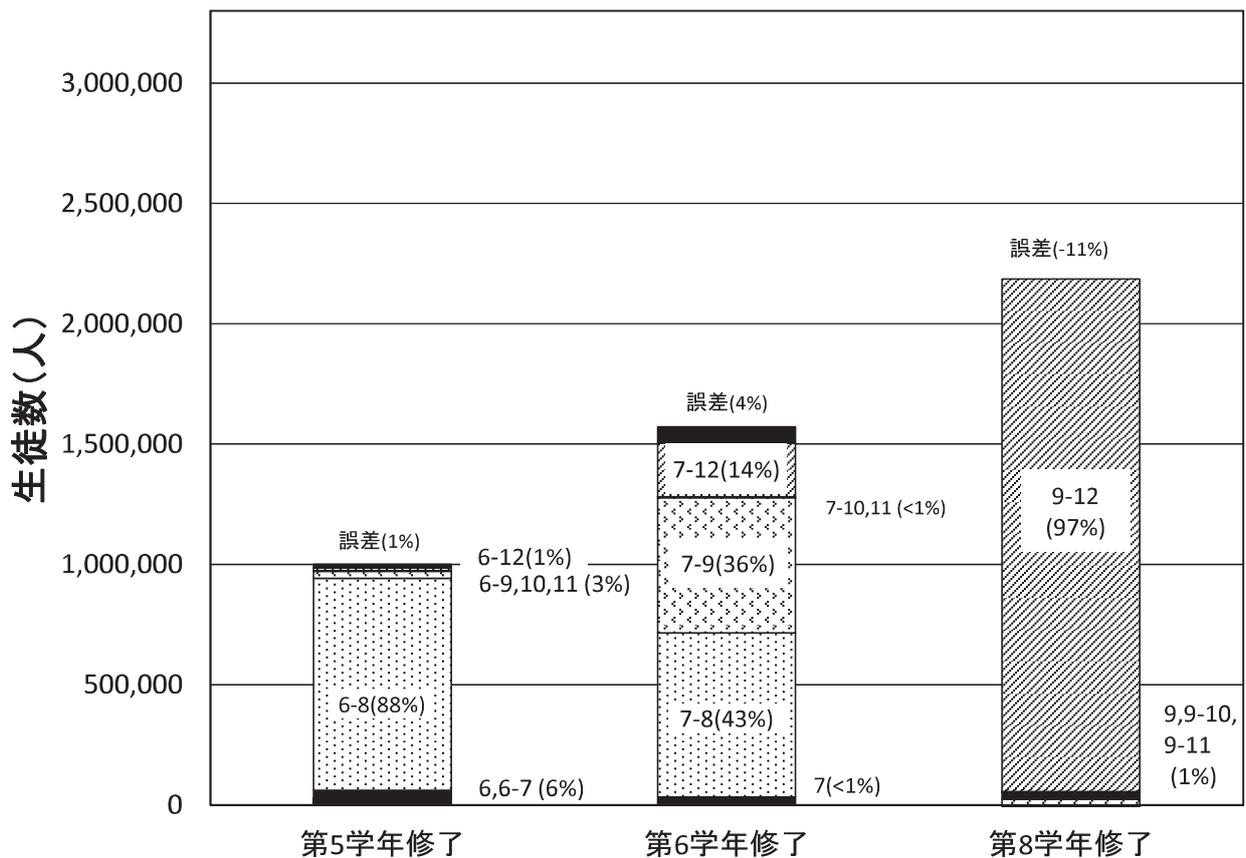
進学先別生徒数(1969年)



【第1図】アメリカ合衆国の1969年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

1986年(第2図)について、1969年(第1図)とくらべて第5学年修了者数が約100万人と増加し、第6学年修了者数が約160万人と減少している。これは7-9学年制のジュニア・ハイスクールの減少と6-8学年制を中心としたミドル・スクールの増加に相当している²⁾。進学先について、第5学年修了者では、6-8学年制のミドル・スクールが88%と多くなっている。第6学年修了者は、進学先として7-8学年制のミドル・スクールが43%、7-9学年制のジュニア・ハイスクールが36%、7-12学年制のコンバインド・スクールが14%と拮抗している。第8学年修了者は、97%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。

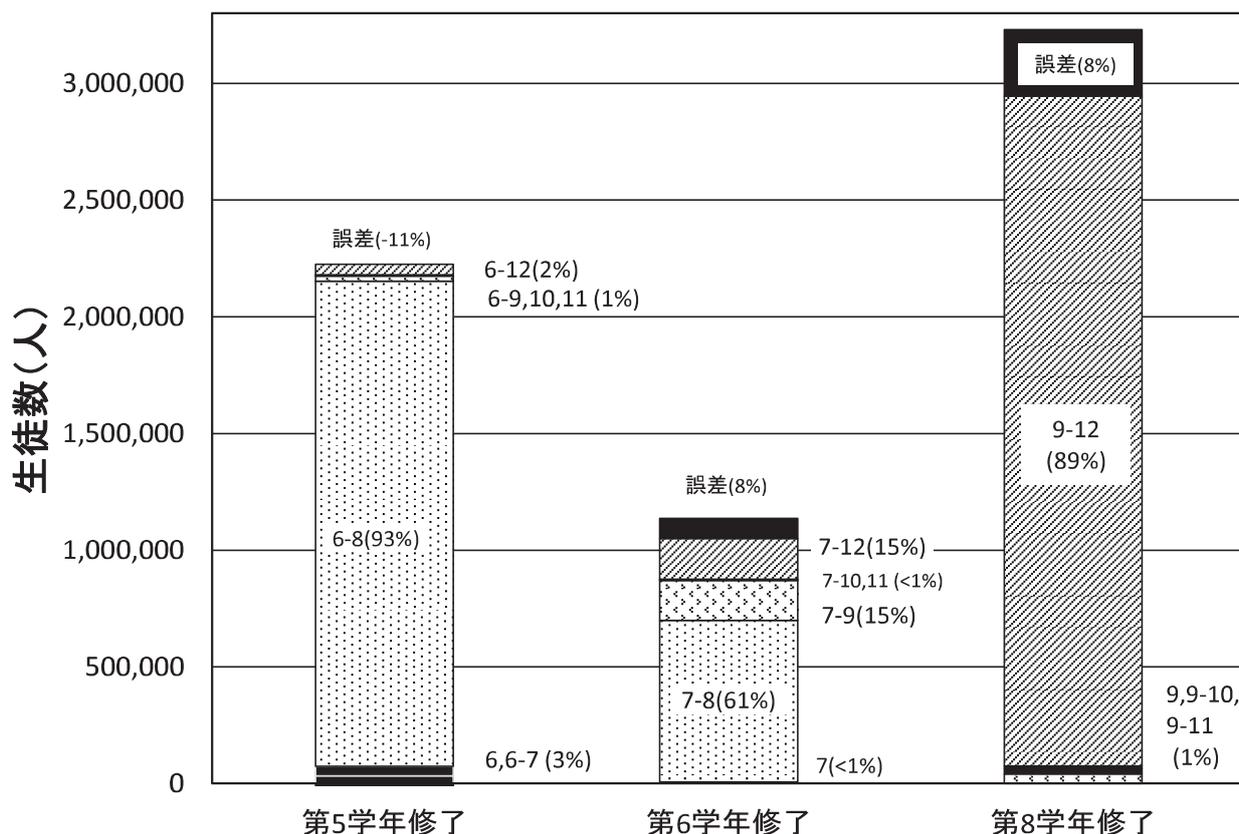
進学先別生徒数(1986年)



【第2図】アメリカ合衆国の1986年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

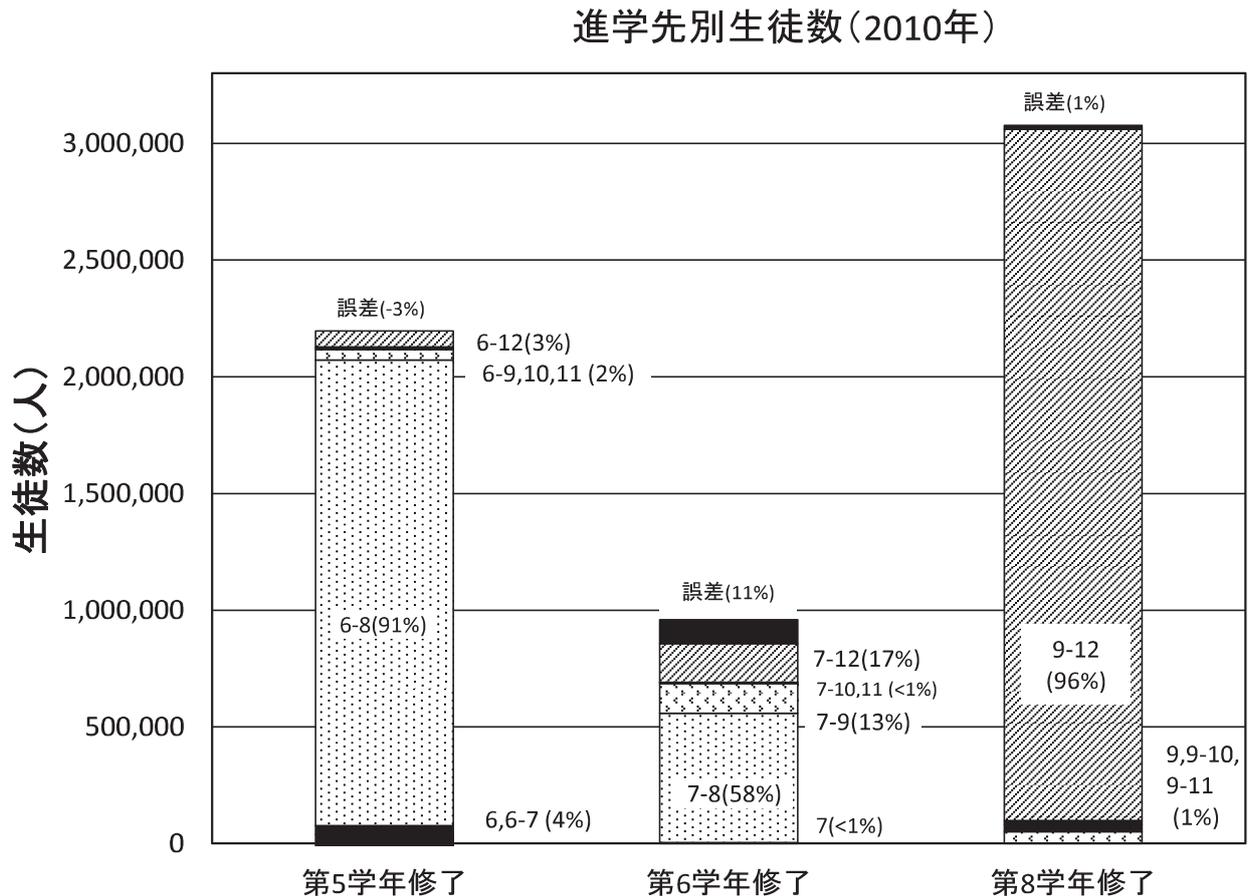
2002年（第3図）について、1969年（第1図）、1986年（第2図）とくらべて第5学年修了者数が約220万人とさらに増加し、第6学年修了者数は約110万人とさらに減少している。これは7-9学年制のジュニア・ハイスクールの減少と6-8学年制を中心としたミドル・スクールへの転換が進んだことに起因する²⁾。進学先について、第5学年修了者では、6-8学年制のミドル・スクールが93%と多くなっている。第6学年修了者は、進学先として7-8学年制のミドル・スクールが61%、7-12学年制のコンバインド・スクールが15%となり、7-9学年制のジュニア・ハイスクールは15%となっている。第8学年修了者は89%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。

進学先別生徒数(2002年)



【第3図】アメリカ合衆国の2002年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

2010年(第4図)について、2002年と比較すると、第5学年修了者数は約220万人とほぼ横ばいである、第6学年修了者数は約95万人とより少なくなっている。これは主に7-9学年生のジュニア・ハイスクールのさらなる減少に起因している。進学先について、第5学年修了者では、6-8学年制のミドル・スクールが91%と多くなっている。第6学年修了者の進学先としては、7-8学年制のミドル・スクールが58%、7-12学年制のコンバインド・スクールが17%、7-9学年制のジュニア・ハイスクールが13%となっている。第8学年修了者は、96%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。



【第4図】アメリカ合衆国の2010年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

4. 修了者数と進学者数の誤差

今回の統計処理で、各年度とも“+”の誤差（修了者数が進学者数より下回るケース）と“-”の誤差（修了者数より進学先別生徒数が上回るケース）が生じている。誤差範囲は-11%~+14%の範囲内であった。CCDの統計を概観すると、学年毎に進級せずドロップアウトする割合は全校生徒の数%程度であることがわかっている³⁾。今回の統計処理方法は誤差が大きいため、ドロップアウト率についての考察には不向きである。ドロップアウトに関する考察を行うためには、より詳細な学校毎、地域毎、学年毎の統計処理を実施する必要があることが明らかとなった。

-
- 1) 岡村慶・岡村千恵子、『アメリカ合衆国公立学校における初等～中等教育への進学状況について』、高知大学学術研究報告, 63, 1 - 8, (2014).
 - 2) 岡村慶・岡村千恵子、『アメリカ合衆国の初等～中等教育段階における学校段階区分の変遷について』、高知大学学術研究報告, 62, 193 - 205, (2013).
 - 3) Kena, G., Musu-Gillette, L., Robinson, J., Wang, X., Rathbun, A., Zhang, J., Wilkinson-Flicker, S., Barmer, A., and Dunlop Velez, E. “The Condition of Education 2015 (NCES 2015-144). Chapter 2, Participation in Education : Enrollment Trends by Age.”, 58-60, U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics. Washington, DC., (2015)

平成27年（2015）10月9日受理
平成27年（2015）12月31日発行